

中小企業の未来をひらく

大泉町
OIZUMI TOWN

制度融資

地方創生の流れの中で、地域経済において市町村が果たす役割が、これまで以上に大きくなってきています。本連載では、群馬県内各市町村の、制度融資担当者に登場していただき、制度融資を中心に、中小企業施策全般について、考え方や方向性、具体的な施策等をお伺いします。今回は、大泉町住民経済部経済振興課を訪れ、須永係長、島山主査にお話を聞いてきました。



GUEST

須永真希夫 様

経済振興課
商工振興係長

島山 竜 様

経済振興課
主査



住民経済部経済振興課の皆さま

上段左から、柿沼主査、須永係長、野口主査
木村主事

下段左から、島山主査、岩瀬部長、中繁副部長

Q. 中小企業施策の基本的コンセプト・考え方等をお教えてください。

大泉町は、群馬県の東南に位置し、地形は平坦で、面積は18.03平方キロメートルと群馬県で一番小さな町です。人口は、平成27年国勢調査によると41,202人であり、僅かながら前回の調査に比べて増加しています。工業を中心とした第2次産業が盛んな町であり、生産年齢人口は、平成27年国勢調査によると66.3%と、県内では一番高い比率となっています。また本町の人口構造における特色として、外国人住民の比率が14.6%（平成27年国勢調査）と高い事が挙げられます。これは、平成に入り「出入国管理法」が改正され、南米出身の日系人労働者が、当時人手不足であった本町に多数来日したためです。

産業構造は、昭和16年に太田・小泉飛行場が完成し、翌年中島飛行機株式会社小泉製作所が開所してから軍需都市として隆盛を極め、現在の「ものづくりの地域」として発展する土壌ができました。

昭和35年に首都圏都市開発区域の指定を受けてから工場誘致や市街地整備を進め、輸送機器、電気機器、食料品などを中心に多数の優良企業が進出しています。

平成29年工業統計調査によると、製造業に従事する従業員者数は9,734人、製造品出荷額等は7,039億円と、県内でも第4位となり、北関東でも屈指の製造品出荷額等を誇っています。

このような、北関東でも屈指の製造品出荷額等を誇る本町でも、町内の中小企業者数は減少傾向にあり、後継者不足や人手不足等の課題にも直面しています。

このような状況の中、北関東でも屈指のものづくりの町として更なる発展を目指すために、中小企業者への施策として、県と連携した中小企業者の新技術又は新製品の開発に対して補助金を交付する「大泉町ぐんま新技術・新製品開発推進補助金」、生産能力拡大のための設備等を新たに導入した町内の製造業者に対し奨励金を交付する「設備導入奨励金」、町内事業所のある一団の土地に一定規模の事業所を新設や増設した製造業等の事業所に対し奨励金を交付する「事業所用地活用奨励金」など、本町独自の各種補助制度を実施しております。

Q. 中小企業向け制度融資メニューをお教えてください。

県と連携して実施している融資制度の「小口資金」が最も利用が多いですが、そのほかに本町独自の融資制度メニューとして「中小企業設備近代化資金」「中小企業経営安定資金」「商業設備近代化資金」「労働環境整備資金」「小企業者振興資金」があります。

○主な本町独自の融資制度メニューの紹介
「中小企業設備近代化資金」…中小企業者が施設、設備を近代化する場合に、設備資金を貸し付けることによって企業の合理化を推進し、中小企業の振興を図るもの。

「中小企業経営安定資金」…経済情勢の変化による経営環境の悪化に伴い、運転・設備資金を必要とする町内中小企業への融資を促進し、中小企業の経営の安定を図るもの。

主な制度融資の保証実績 (単位:件、千円)

制度名	年度	保証承諾		保証債務残高	
		件数	金額	件数	金額
小口資金	29年度	29	149,903	123	452,404
	31年1月末	31	195,339	110	425,626
中小企業経営安定資金	29年度	2	5,100	35	147,348
	31年1月末	2	3,384	29	110,094

Q. 特徴的な制度融資、おススメの制度融資があったら教えてください。

平成30年4月より「小口資金」「中小企業設備近代化資金」「中小企業経営安定資金」について金利の引き下げを実施し、一層ご利用しやすくなりました。

中小企業者が施設、設備を近代化する際の資金への融資である「中小企業設備近代化資金」では、町が保証料の2分の1を補助しております。また、経済情勢の変化による経営環境の悪化した際の資金への融資である「中小企業経営安定資金」では、町が保証料の4分の3を補助しております。

Q. 制度融資以外の、中小企業や創業者向けの施策を教えてください。

○店舗リニューアル補助金

【内容】既存の店舗で営業または町内空き店舗で事業を営もうとしており、かつ町内の指定された施工業者で20万円以上の改装工事を行う場合、改装費用や備品購入費用の一部に対して補助金を交付します。

【対象店舗】(下記の条件を全て満たすもの)

- ・町内にある1,000平方メートル未満の店舗
- ・本店の店舗(フランチャイズ方式による営業は対象外)
- ・建築後10年を経過した店舗(空き店舗で事業を行う場合は経過年数を問わない)

【対象業種】小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業(風俗営業法に規定する店舗は対象外)

【補助金額】

改装費用や備品の購入費用の10%(最大50万円)を補助

○中小企業ISO認証取得支援事業補助金

【内容】町内中小企業が、ISO9000シリーズ(品質管理および品質保証)、またはISO14000シリーズ(環境保全管理体制)の認証を取得した場合、審査登録機関に支払う審査登録経費を対象とし補助金を交付します。

【補助金額】20万円以内(審査登録機関に支払う審査登録経費を限度額とする)

※上記以外にも様々な事業者向け補助制度がございますので、詳しくは経済振興課までお問い合わせください。

Q. 今後の中小企業施策や制度融資に対する思いを教えてください。

本町は、輸送機器、電気機器、食料品などを中心に国内有数の優良企業が多く存在し、それを支えているのは中小企業・小規模企業です。しかしながら、人口減少による人手不足や後継者不足など、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は厳しい状況です。

町の活性化には中小企業・小規模企業の元気が必要となりますので、町といたしましては各種制度融資や補助制度などを設け支援をしていくとともに、商工会、信用保証協会、金融機関などの関係機関と連携を行い、町内の中小企業・小規模企業の振興を図ってまいりたいと考えております。